

設置計画の概要

事項	記入欄											
設置手続きの種類	事前伺い											
計画の区分	研究科の専攻の設置											
フリガナ者	コクワダイクワクシシ ニイタダイク 国立大学法人 新潟大学											
フリガナ大の名称	ニイタダイクワクシシ 新潟大学大学院 (Graduate School of Niigata University)											
新設学部等において養成する人材像	<p>①創造性豊かな優れた研究能力を持つと同時に学際的素養も備え、課題の設定及び解決能力を有する高度専門職業人、研究者、さらには東アジアにおける共生社会の構築を推進する人材を育成する。 なお、今回の博士後期課程における改組は、「学際的研究を一層強化することによる、高度な専門知識及び学際的知識教授の充実化」「共同研究プロジェクトの一層の充実化」「集団指導の一層の強化」を図るため、「専攻の組み替えによる学際的教育研究体制の強化」「学生と教員が一体となった共同研究プロジェクトの充実による教育研究の深化」「ポートフォリオの導入による研究指導の実質化」を主な内容として行うもので、社会からの要請に応えるとともに現体制の問題点を改善し、教育研究の一層の充実を図るものである。</p> <p>②上記①の人材を育成するために、以下の能力の修得を教育目的とする。 ・家庭・学校・社会における人間形成にかかわる課題を、生活環境・文化・教育の観点から多角的・総合的に分析・解決する能力 ・日本を含むアジア及び世界の諸地域の言語・歴史・文化にかかわる課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力 ・日本国内や東アジア等の地域社会及び国際社会における法、政治、経済にかかわる課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力</p> <p>③卒業後の進路については、すでに現職に就いている社会人学生も多く、外国人留学生の場合は本国の大学等の専門教育機関の教職や研究職に就くことが多い。また、一般学生については、修了後1～2年内には大学の教員や研究所の研究員として就職しており、今後も本研究科学生に対して同様の人材需要が見込まれる。 具体的には、以下の進路を想定している。 ・人間形成についての高度な専門知識を有する教員等の高度専門職業人及び研究者 ・日本、アジア、欧米等の言語・歴史・文化についての高度な専門知識及び課題解決能力を有する国際機関の職員等の高度専門職業人及び研究者 ・法学、経済学の高度な専門知識及び課題解決能力を有する企業経営者等の高度専門職業人及び研究者</p>											
既設学部等において養成する人材像	<p>①専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する人材を育成する。 ②上記①の人材を育成するために、以下の能力の修得を教育目的とする。 ・家庭・学校教育・地域社会・企業社会などの環境・文化について、人間形成にかかわる諸課題を総合的な観点から分析し、問題点を把握し、さらにその上で、人間形成にかかわる課題解決について理論的・実践的に考究する能力 ・日本を含む東アジアの地域的特性に視点を据え、固有文化の形成、近代化と固有文化との相克、地域圏の形成及び地域内交流を人文科学と社会科学にまたがる統合的・学際的なアプローチで考察する能力 ・人文科学と社会科学を統合したアプローチで国際社会における社会と文化の問題を歴史的に比較的視点から考察する一方、制度又はシステムのみから分析する能力</p> <p>③博士後期課程の入学者は、3分の1が社会人、3分の1が外国人留学生、残り3分の1が一般学生であり、この傾向は今後も続く予想される。社会人学生はすでに現職に就いている者が多く、外国人留学生は帰国して教職に就く者が多い。一般学生の場合も、修了後1～2年内には、教員や研究員として就職しており、本研究科はキャリアアップの場、教員及び研究者の人材輩出の場として認識されている。過去5年間(平成18年度～平成22年度)における就職希望者の内定状況は92.5%であり、今後も同様の人材需要が見込まれる。</p>											
新設学部等において取得可能な資格	なし。											
既設学部等において取得可能な資格	なし。											
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授	
	現代社会文化研究科(博士後期課程)	人間形成研究専攻	3	6	-	18	博士(学術、文学、教育学)	文学関係、教育学・保育学関係	平成24年4月	人間形成文化論専攻	45	24
										地域社会形成論専攻	2	2
										国際社会形成論専攻	8	5
									人文学部	2	0	
									教育学部	3	1	
									計	60	32	
	共生文化研究専攻	3	7	-	21	博士(学術、文学)	文学関係	平成24年4月	地域社会形成論専攻	27	14	
国際社会形成論専攻									26	10		
人文学部									4	2		
							計	57	26			
共生社会研究専攻	3	7	-	21	博士(学術、法学、経済学)	法学関係、経済学関係	平成24年4月	人間形成文化論専攻	8	2		
								地域社会形成論専攻	16	8		
								国際社会形成論専攻	24	7		
							経済学部	2	1			
							計	50	18			
(既設学部等の状況)	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先	助教以上	うち教授	
	現代社会文化研究科(博士後期課程)	人間形成文化論専攻(廃止)	3	4	-	12	博士(学術、文学、法学、経済学、教育学)	文学関係、法学関係、経済学関係、教育学・保育学関係	平成16年4月	人間形成研究専攻	45	24
										共生社会研究専攻	8	2
										計	53	26
	地域社会形成論専攻(廃止)	3	8	-	24	博士(学術、文学、法学、経済学)	文学関係、法学関係、経済学関係	平成16年4月	人間形成研究専攻	2	2	
									共生文化研究専攻	27	14	
共生社会研究専攻									16	8		
							計	45	24			
国際社会形成論専攻(廃止)	3	8	-	24	博士(学術、文学、法学、経済学)	文学関係、法学関係、経済学関係	平成16年4月	人間形成研究専攻	8	5		
								共生文化研究専攻	26	10		
								共生社会研究専攻	24	7		
							計	58	22			

【備考欄】

<現代社会文化研究科(博士後期課程)設置計画概要>

【現在】

	入学定員
人間形成文化論専攻	4
地域社会形成論専攻	8
国際社会形成論専攻	8
計	20

→

【平成24年4月】

	入学定員
人間形成研究専攻	6
共生文化研究専攻	7
共生社会研究専攻	7
計	20

※ 下線部は変更部分を示す。

教育課程等の概要 (事前伺い)														
(大学院現代社会文化研究科博士後期課程 人間形成研究専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
課程共通科目	特定研究Ⅰ	1・後	2				○		28	12				
	特定研究Ⅱ	2・後	2				○		28	12				
	特定研究Ⅲ	3・後	2				○		28	12				
	小計 (3科目)	—	6	0	0		—		28	12	0	0	0	0
専攻科目共	人間形成研究総合演習	2通	2				○		32	28				
	特別演習	1・2・3休	2				○							兼1
	小計 (2科目)	—	2	2	0		—		32	28	0	0	0	兼1
人間形成文化分野	知覚情報研究	1・2・3後		2			○		1					
	行動形成研究	1・2・3前		2			○		1					
	応用倫理研究	1・2・3後		2			○		1					
	性格形成研究	1・2・3前		2			○			1				
	認知行動研究	1・2・3後		2			○			1				
	視覚環境研究	1・2・3後		2			○			1				
	現代社会研究	1・2・3後		2			○		1					
	認識哲学研究	1・2・3前		2			○			1				
	比較思想形成研究	1・2・3前		2			○			1				
	宗教思想研究	1・2・3前		2			○			1				
	科学思想研究	1・2・3前		2			○		1					
	文化人類学研究	1・2・3後		2			○		1					
	情報文化研究	1・2・3前		2			○		1					
	情報メディア研究	1・2・3後		2			○			1				
	社会情報システム研究	1・2・3後		2			○		1					
	ジェンダー研究	1・2・3前		2			○			1				
	社会ネットワーク研究	1・2・3前		2			○		1					
	マスメディア研究	1・2・3後		2			○		1					
	認知発達研究	1・2・3後		2			○		1					
	認知形成研究	1・2・3後		2			○			1				
	家族力動論研究	1・2・3後		2			○		1					
	行動変容研究	1・2・3後		2			○			1				
	対人援助研究	1・2・3後		2			○			1				
	健康行動研究	1・2・3前		2			○		1					
	運動機能研究	1・2・3後		2			○			1				
	身体教育研究	1・2・3前		2			○		1					
	身体発達研究	1・2・3後		2			○		1					
	衣環境評価研究	1・2・3後		2			○			1				
	衣環境材料研究	1・2・3前		2			○			1				
	住環境研究	1・2・3前		2			○		1					
	生活経営研究	1・2・3前		2			○			1				
	食環境研究	1・2・3前		2			○			1				
	水中運動研究	1・2・3前		2			○			1				
	身体運動研究	1・2・3後		2			○		1					
	体育思想研究	1・2・3前		2			○		1					
小計 (35科目)	—	—	0	70	0		—		18	17	0	0	0	0
現代教育文化分野	教育行政研究	1・2・3前		2			○			1				
	教育測定研究	1・2・3前		2			○			1				
	比較教育研究	1・2・3後		2			○			1				
	キャリア教育研究	1・2・3後		2			○		1					
	生涯学習研究	1・2・3後		2			○		1					
	特別支援教育研究	1・2・3後		2			○		1					
	障害児者支援研究	1・2・3前		2			○			1				
	社会科教育方法研究	1・2・3前		2			○		1					
	社会科教育内容研究	1・2・3前		2			○		1					
	数学教育基礎研究	1・2・3前		2			○							兼1
	数学教育内容研究	1・2・3前		2			○		1					
	数学教育教材研究	1・2・3後		2			○		1					
	英語教育評価研究	1・2・3後		2			○		1					

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 人間形成研究専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
現代教育文化分野	英語教育読解指導研究	1・2・3前		2		○			1						
	読書教育研究	1・2・3後		2		○				1					
	音楽文化研究	1・2・3後		2		○			1						
	民俗音楽文化研究	1・2・3前		2		○			1						
	音楽実践研究	1・2・3前		2		○				1					
	音楽創作研究	1・2・3前		2		○			1						
	音楽表現研究	1・2・3前		2		○				1					
	美術表現研究	1・2・3後		2		○			1						
	美術教育研究	1・2・3後		2		○				1					
	家庭科教育方法研究	1・2・3後		2		○				1					
	教育哲学研究	1・2・3後		2		○				1					
	教育社会学研究	1・2・3後		2		○				1					
	教育文化史研究	1・2・3前		2		○			1						
	小計（26科目）	—	—	0	52	0	—	—	—	14	11	0	0	0	兼1
合計（66科目）		—	8	124	0	—	—	—	32	28	0	0	0	兼1	—

教育課程等の概要（事前伺い）			
（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 人間形成研究専攻）			
学位又は称号	博士（学術、文学、教育学）	学位又は学科の分野	文学関係、教育学・保育学関係
設置の趣旨・必要性			
<p>I 設置の趣旨・必要性</p> <p>1 広範な社会的要請への対応</p> <p>現在、グローバル化の急速な進展に伴い、多文化への理解が社会から強く求められている。また、「グローバル化社会の大学院教育」（平成23年1月31日中央教育審議会）においては、「学位プログラムとしての大学院教育の確立」及び「グローバルに活躍する博士の養成」を柱とした大学院教育の強化が謳われている。さらに、本学が位置する新潟市及び新潟県では、東アジアの持続的発展や平和共生の実現、東アジア全体を視野に入れた国際交流・国際ビジネスの拡大等が進められており、グローバル化を踏まえた取り組みへの貢献が要請されている。また、地域文化の情報発信等を担う人材の発掘・育成や生涯学習・生涯スポーツ等を通じた教育の充実等も進められており、それらの取り組みに貢献する人材の育成が求められている。</p> <p>これまで、本研究科では、人文科学と社会科学との密接な連携のもとに、現代の社会と文化が直面する諸問題について、人間と人間、人間と自然が「共に」「生」きる可能性を探るという「共生」の視点から理論的・実践的・総合的な教育研究を行い、具体的な解決策を探求し、その達成を担う人材を育成してきた。例えば、平成16年の改組以降に入学し、平成22年度末までに学位を取得した者（修士347名、博士56名）を見ると、上記の社会からの要請に合うテーマ（「東アジアの社会・文化（日本との対比も含む）」「健康・教育」「地域経済」「環境・資源」、外国人留学生による「日本の社会、文化、言語」等）で研究成果をまとめた者が修士で218名（63%）、博士で42名（75%）おり、本研究科修了後、国内外の中等・高等教育機関、官公庁、民間企業等に進み、修得した専門知識を活かして各々の職場等で期待される役割を果たしている。しかしながら、上記の社会的要請にさらに応えるために改組を行う必要がある。</p> <p>2 教育研究の一層の充実</p> <p>現体制における以下の問題点を改善し、教育研究の一層の充実を図るために改組を行う必要がある。</p> <p>○ 博士後期課程は、学際性を主とし、専門性を従とする教育を行うものと位置づけており、研究領域の近い教員を異なる専攻に配置し、専攻内の教員全員が担当する総合演習を中心として学際的教育の推進を図るとともに、研究科内の多分野の教員と学生が参加する共同研究プロジェクトを中心として、学際的研究の推進を図ってきた。しかしながら、各専攻があまりに多様な教員によって構成されていることから、専攻内における専門領域の研究蓄積とそれを土台とした学際的研究の推進を図ることが難しく、結果的に学際教育的の核としている総合演習及び共同研究プロジェクトが十分機能していない状況があり、これを改善する必要がある。</p> <p>○ 博士後期課程においては、学生への教育研究指導が多様な教員により行われることが重要になる。現行では、複数の教員によって構成される履修指導委員会の指導によってこれを実現しているが、例えば、履修指導委員会以外の教員が当該学生について指導を行う機会はあまり多くない状況がある。また、共同研究プロジェクトは各専攻を基盤として設置し、基本的に専攻内の教員と学生が共同して研究活動を行っているが、学生の研究テーマの専門性が強い場合、また、学際的なテーマであっても、内容によっては、所属専攻を基盤とした共同研究プロジェクトでは、教員構成の面から十分な研究指導を行えない場合があることから、これを改善する必要がある。</p> <p>3 上記要請等への対応</p> <p>博士後期課程においては、以下の内容による改組を行う。</p> <p>○ 専攻の組み替えによる学際的教育研究体制の強化</p> <p>隣接する研究分野の教員を同一専攻に配置することとして専攻を組み替え、専攻内での専門領域の研究蓄積とそれに基づく学際的な教育研究の推進を図る。また、その成果を共同研究プロジェクトに反映させ、博士後期課程における学際的教育研究の推進を図る。</p> <p>○ 学生と教員が一体となった共同研究プロジェクトの充実による研究の深化</p> <p>共同研究プロジェクトを学生の研究テーマに即して柔軟に組織することによって、学生と教員の緊密な連携を図るとともに、専攻の組み替えによる専門領域研究及び学際的研究の成果を共同研究プロジェクトに反映させることによって、研究の深化を図る。</p> <p>○ ポートフォリオの導入による研究指導の実質化</p> <p>学生一人一人が研究の進捗状況をまとめ、研究科内の教員が随時閲覧・指導できるポートフォリオシステムを導入する。このことによって、博士後期課程の教員全員が各学生の研究の進捗状況を把握し、指導することを可能とする体制を整え、研究指導の充実を図る。</p> <p>○ 分野等の移行については参考資料（25ページ）を参照</p> <p>4 人間形成研究専攻の設置</p> <p>哲学、心理学、情報学、人間科学、教育哲学、教育心理学、教育学を専門分野とする教員を配置する「人間形成研究専攻」を設置する。本専攻においては、家庭・学校・社会等における人間形成にかかわる課題を、生活環境・文化・教育の観点から分析・解決する能力を涵養し、人間形成についての高度な専門知識及び課題解決能力を有する高度専門職業人ならびに研究者を育成する。</p> <p>なお、専攻名称は、本専攻の教育研究内容を明確に示す名称を付したものである。</p>			

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 人間形成研究専攻）

II 教育課程編成の考え方・特色

家庭・学校・社会における人間形成にかかわる現代的な諸課題を、生活環境・文化・教育といった多角的な観点から立って「課題設定・解決」できる人材を育成するために、学際性・現代性を主、専門性を従とする教育課程に編成する。

また、専門分野において研究者として自立した研究活動を行うに相応しい、または課題解決能力を有する高度専門職業人たるに相応しい高度の研究能力と豊かな学識を養うことを目的とした教育課程を整備する。

1 授業科目上の特色（特定研究と共同研究プロジェクトとの連動、総合演習）

博士後期課程の授業は、高度な専門知識・技能を教授するための講義と、課題設定・解決能力を涵養するための「特定研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」及び各専攻の「総合演習」によって構成される。「特定研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では、本研究科の共同研究プロジェクトに参加することにより、プロジェクトが取り上げるテーマに即して各自の課題を設定し、その課題を解決する能力を身につける。

共同研究プロジェクトは「共生」という本研究科の理念に基づいて組織される教員と学生による小規模な研究会であり、年度ごとに研究科教授会の議を経て決定される。「特定研究」を履修する学生は、主指導教員がメンバーとなる共同研究プロジェクトに参加し、共同研究プロジェクトでの研究指導を受け、年度末に研究成果を2万字程度の論文として提出し、審査に合格することにより、所定の単位が認定される。各共同研究プロジェクトでは、論集や報告書も公刊しており、学生は、それらに自らの研究成果を論文や報告として発表することも可能である。

また、共同研究プロジェクトを学生の研究テーマに即して柔軟に組織する。このことによって、学生の研究テーマの専門性が強い場合には、学生の所属する専攻の教員を中心として、他の専攻の教員も加わった指導体制を組むことが可能となり、学際的なテーマの場合にはその研究遂行に相応しい教員を柔軟に組織することが可能となる。

「総合演習」は、2年次第2学期の必修科目として専攻ごとに開設され、学生は博士論文の基礎となる研究内容の発表を行うことが課題となる。この「総合演習」には、学生が所属する専攻の教員が参加し、学生の発表に対して各専門分野の立場から質問を行い、助言を行う。このようにして、「総合演習」は、教育研究分野での専門教育の領域を超えた融合的な幅広い思考を涵養するための場となる。

さらに、学生には、博士論文の作成がより容易になるように、学術雑誌や学術報告書への発表を義務づける。

2 課題解決を中心に据えた総合型のカリキュラム

学生は、「特定研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と「総合演習」及び高度な専門性を鍛える開設授業科目からなる総合型のカリキュラムを通じて、博士論文のテーマについて研究を深めることができる。

3 複数指導教員制度（履修指導委員会）

学生1人に対して、主指導教員1人・副指導教員2人によって構成される履修指導委員会を設置し、綿密で徹底した履修指導や研究指導を行う。

4 ポートフォリオの活用を通しての専攻教員による研究指導

学生は、研究の進捗状況をポートフォリオとして定期的に報告し、研究科の教員がこれを随時閲覧できるようにする。このポートフォリオを積極的に活用することによって学生の所属する専攻の全教員が研究指導に携わることが可能になり、学際的な研究指導の一層の充実化が図れる。

5 博士論文提出資格者（Ph.D. Candidate）制度

博士論文については、第3年次初めに博士論文提出資格（Ph.D. Candidate）の審査を行う。この審査では、5人の教員（主指導教員1人、副指導教員2人、関連分野の教員2人）から構成される提出資格審査委員会を設置し、専攻分野についての口述試験と、学位論文についての学識及び研究能力等について筆記試験を実施して、総合的に学位論文の提出資格を審査する。資格審査の申請にあたっては、2年以上在学し（ただし、「優れた業績を上げた者」と本研究科が認めた学生はこの限りではない。）、所定の単位を取得し参考論文が2篇以上なければならない。資格の有効期間は3年半である。

6 博士論文審査

博士論文の審査の申請にあたっては、基礎論文として学術雑誌等に発表した3篇以上の論文が必要である。博士論文の審査は、3人の教員（主査1人、副査2人）が行うが、論文のテーマが特殊な場合には、協力教員として外部の委員が審査に加わる場合がある。

7 学位

博士後期課程は学際性を特色としているため、学位は博士（学術）を基本とするが、博士論文のテーマと内容の専門性が強い場合には、博士（専門分野）の学位が授与される。学位の名称は、博士論文のテーマと内容及び指導教員の専門に応じて決定される。

8 博士前期課程との接続について

前期課程の現代文化専攻は、情報社会文化分野と現代人間科学分野と生活健康行動科学分野の3分野からなり、情報社会化が進展している現代社会において、人間と情報メディアとの関連、現代社会と人間心理・思考との関連、及び現代社会における精神的・身体的健康について高度な知識を教授するという特色を有したカリキュラム構成となっている。

本専攻のカリキュラムは、人間形成にかかわる現代の生活環境の課題、現代思想の特色、現代の教育制度・内容についての高度な知識を教授するとともに、共同研究プロジェクトを通じて多角的・学際的な分析方法を教授することによって、今日的課題を分析・解決する人材の育成が可能となる特色を有している。

現代文化専攻を修了した学生は、情報メディア、人間心理、精神的・身体的健康についての高度な知識を学修することにより、進路としては本専攻への進学が想定され、これらの知識を基盤として現代の人間形成の諸課題をさらに考究するとともに、共同研究プロジェクトで多面的なアプローチを学ぶことによって、課題解決能力を身につけることになる。

例えば、現代文化専攻を修了して本専攻に進学し、地域における心身の健康づくりやスポーツ実践において高度な専門知識を有する指導者を目指す場合の履修モデルは以下のようになる。

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 人間形成研究専攻）

【履修モデル】

課程	博士前期課程	博士後期課程
専攻・分野	現代文化専攻・生活健康行動科学分野	人間形成研究専攻・人間形成文化分野
履修モデルの説明	この履修モデルは、健康スポーツの専門知識を有して健康増進の指導にあたることのできる人材の育成を目指すものであり、生活健康行動科学分野の中の健康行動科学を中心に学ぶ。	この履修モデルは、スポーツ実践において高度な専門知識を有する指導者の育成を目指すものであり、人間形成文化分野の中の健康行動や身体機能を中心に学ぶ。
課程共通科目	課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ	特定研究Ⅰ 特定研究Ⅱ 特定研究Ⅲ
専攻共通科目	現代文化総合演習	人間形成研究総合演習
選択科目	運動機能学特論 運動機能学演習 身体発達学特論 身体発達学演習 生涯スポーツ学特論 生涯スポーツ学演習 ヘルスプロモーション・ウェルネス特論 ヘルスプロモーション・ウェルネス演習 認知科学特論 認知科学演習 知覚心理学特論 知覚心理学演習	健康行動研究 運動機能研究 身体教育研究
取得学位	修士（学術）	博士（学術）

修了要件及び履修方法

授業期間等

（修了要件）
3年以上在学し、12単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

（履修方法）
履修単位は、12単位以上修得する。
①課程共通科目 6単位
②専攻共通科目 2単位
③選択科目 4単位以上

1学年の学期区分	2学期
1学期の授業期間	15週
1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要 (事前伺い)														
(大学院現代社会文化研究科博士後期課程 共生文化研究専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
課程共通科目	特定研究Ⅰ	1・後	2				○		21	15				
	特定研究Ⅱ	2・後	2				○		21	15				
	特定研究Ⅲ	3・後	2				○		21	15				
	小計 (3科目)	—	6	0	0	—	—	—	21	15	0	0	0	0
専攻科目	共生文化研究総合演習	2通	2				○		26	31				
	特別演習	1・2・3休	2	2			○							兼1
	小計 (2科目)	—	2	2	0	—	—	—	26	31	0	0	0	兼1
地域共生文化分野	環日本海地域関係研究	1・2・3後		2			○		1					
	日本国家形成研究	1・2・3前		2			○			1				
	東アジア文化圏研究	1・2・3後		2			○		1					
	地域社会形成研究	1・2・3後		2			○		1					
	環東アジア地域関係研究	1・2・3後		2			○			1				
	中国思想研究	1・2・3後		2			○		1					
	中国思想形成研究	1・2・3後		2			○			1				
	ユーラシア文化形成研究	1・2・3後		2			○		1					
	歴史環境形成研究	1・2・3後		2			○			1				
	朝鮮社会構造研究	1・2・3前		2			○			1				
	アジア近代社会研究	1・2・3後		2			○			1				
	アジア地域社会研究	1・2・3後		2			○		1					
	中国民間文学研究	1・2・3前		2			○		1					
	近代朝鮮文学研究	1・2・3後		2			○			1				
	環日本海民俗研究	1・2・3前		2			○		1					
	日本文化形成研究	1・2・3後		2			○		1					
	日本芸能文化研究	1・2・3前		2			○		1					
	日本古典文芸文化研究	1・2・3前		2			○		1					
	日本近代言語文化研究	1・2・3後		2			○			1				
	日本近代文芸文化研究	1・2・3後		2			○		1					
	日本民俗研究	1・2・3前		2			○			1				
	日本伝統文芸文化研究	1・2・3前		2			○			1				
	日本原始社会研究	1・2・3後		2			○		1					
	日本近世社会研究	1・2・3後		2			○		1					
	日本北方文化研究	1・2・3後		2			○			1				
	物語論研究	1・2・3前		2			○			1				
	書道文化研究	1・2・3前		2			○			1				
	中国古典文学研究	1・2・3前		2			○			1				
	中国文化研究	1・2・3後		2			○			1				
	中国語文化研究	1・2・3前		2			○		1					
小計 (30科目)	—	0	60	0	—	—	—	15	15	0	0	0	0	
国際共生文化分野	西洋文化思想研究	1・2・3後		2			○		1					
	欧米言語文化研究	1・2・3前		2			○			1				
	アメリカ社会思想研究	1・2・3前		2			○			1				
	ドイツ社会思想研究	1・2・3後		2			○		1					
	フランス社会思想研究	1・2・3後		2			○			1				
	機能言語学研究	1・2・3後		2			○		1					
	ヨーロッパ美術文化研究	1・2・3後		2			○			1				
	地中海文化史研究	1・2・3後		2			○		1					
	比較思想研究	1・2・3前		2			○		1					
	西欧社会思想研究	1・2・3後		2			○		1					
	西欧社会文化研究	1・2・3前		2			○		1					
	比較文法研究	1・2・3後		2			○			1				
	イギリス文芸文化研究	1・2・3前		2			○			1				
	英米メディア文化研究	1・2・3後		2			○			1				
	比較文学研究	1・2・3後		2			○			1				
	フランス言語文化研究	1・2・3後		2			○		1					
	フランス文芸文化研究	1・2・3前		2			○		1					
ドイツ社会文化研究	1・2・3前		2			○			1					

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 共生文化研究専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際共生文化分野	ロシア文化研究	1・2・3前		2		○			1						
	表象文化研究	1・2・3後		2		○				1					
	映像文化研究	1・2・3前		2		○				1					
	身体表現研究	1・2・3前		2		○			1						
	ヨーロッパ歴史社会研究	1・2・3前		2		○				1					
	言語運用研究	1・2・3前		2		○				1					
	アメリカ近代小説研究	1・2・3前		2		○				1					
	日英語比較統語論研究	1・2・3後		2		○				1					
	応用言語学研究	1・2・3後		2		○				1					
小計（27科目）	—	0	54	0	—	—	—	11	16	0	0	0	0	—	
合計（62科目）	—	8	116	0	—	—	—	26	31	0	0	0	0	—	

教育課程等の概要（事前伺い）			
（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 共生文化研究専攻）			
学位又は称号	博士（学術，文学）	学位又は学科の分野	文学関係
設置の趣旨・必要性			
I 設置の趣旨・必要性			
1 広範な社会的要請への対応			
<p>現在，グローバル化の急速な進展に伴い，多文化への理解が社会から強く求められている。また，「グローバル化社会の大学院教育」（平成23年1月31日中央教育審議会）においては，「学位プログラムとしての大学院教育の確立」及び「グローバルに活躍する博士の養成」を柱とした大学院教育の強化が謳われている。さらに，本学が位置する新潟市及び新潟県では，東アジアの持続的発展や平和共生の実現，東アジア全体を視野に入れた国際交流・国際ビジネスの拡大等が進められており，グローバル化を踏まえた取り組みへの貢献が要請されている。また，地域文化の情報発信等を担う人材の発掘・育成や生涯学習・生涯スポーツ等を通じた教育の充実等も進められており，それらの取り組みに貢献する人材の育成が求められている。</p> <p>これまで，本研究科では，人文科学と社会科学との密接な連携のもとに，現代の社会と文化が直面する諸問題について，人間と人間，人間と自然が「共に」「生」きる可能性を探るという「共生」の視点から理論的・実践的・総合的な教育研究を行い，具体的な解決策を探求し，その達成を担う人材を育成してきた。例えば，平成16年の改組以降に入学し，平成22年度末までに学位を取得した者（修士347名，博士56名）を見ると，上記の社会からの要請に合うテーマ（「東アジアの社会・文化（日本との対比も含む）」「健康・教育」「地域経済」「環境・資源」，外国人留学生による「日本の社会，文化，言語」等）で研究成果をまとめた者が修士で218名（63%），博士で42名（75%）おり，本研究科修了後，国内外の中等・高等教育機関，官公庁，民間企業等に進み，修得した専門知識を活かして各々の職場等で期待される役割を果たしている。しかしながら，上記の社会的要請にさらに応えるために改組を行う必要がある。</p>			
2 教育研究の一層の充実			
<p>現体制における以下の問題点を改善し，教育研究の一層の充実を図るために改組を行う必要がある。</p> <p>○ 博士後期課程は，学際性を主とし，専門性を従とする教育を行うものと位置づけており，研究領域の近い教員を異なる専攻に配置し，専攻内の教員全員が担当する総合演習を中心として学際的教育の推進を図るとともに，研究科内の多分野の教員と学生が参加する共同研究プロジェクトを中心として，学際的研究の推進を図ってきた。しかしながら，各専攻があまりに多様な教員によって構成されていることから，専攻内における専門領域の研究蓄積とそれを土台とした学際的研究の推進を図ることが難しく，結果的に学際教育的の核としている総合演習及び共同研究プロジェクトが十分機能していない状況があり，これを改善する必要がある。</p> <p>○ 博士後期課程においては，学生への教育研究指導が多様な教員により行われることが重要になる。現行では，複数の教員によって構成される履修指導委員会の指導によってこれを実現しているが，例えば，履修指導委員会以外の教員が当該学生について指導を行う機会はあまり多くない状況がある。また，共同研究プロジェクトは各専攻を基盤として設置し，基本的に専攻内の教員と学生が共同して研究活動を行っているが，学生の研究テーマの専門性が強い場合，また，学際的なテーマであっても，内容によっては，所属専攻を基盤とした共同研究プロジェクトでは，教員構成の面から十分な研究指導を行えない場合があることから，これを改善する必要がある。</p>			
3 上記要請等への対応			
<p>博士後期課程においては，以下の内容による改組を行う。</p> <p>○ 専攻の組み替えによる学際的教育研究体制の強化</p> <p>隣接する研究分野の教員を同一専攻に配置することとして専攻を組み替え，専攻内での専門領域の研究蓄積とそれに基づく学際的な教育研究の推進を図る。また，その成果を共同研究プロジェクトに反映させ，博士後期課程における学際的教育研究の推進を図る。</p> <p>○ 学生と教員が一体となった共同研究プロジェクトの充実による研究の深化</p> <p>共同研究プロジェクトを学生の研究テーマに即して柔軟に組織することによって，学生と教員の緊密な連携を図るとともに，専攻の組み替えによる専門領域研究及び学際的研究の成果を共同研究プロジェクトに反映させることによって，研究の深化を図る。</p> <p>○ ポートフォリオの導入による研究指導の実質化</p> <p>学生一人一人が研究の進捗状況をまとめ，研究科内の教員が随時閲覧・指導できるポートフォリオシステムを導入する。このことによって，博士後期課程の教員全員が各学生の研究の進捗状況を把握し，指導することを可能とする体制を整え，研究指導の充実を図る。</p> <p>○ 分野等の移行については参考資料（25ページ）を参照</p>			
4 共生文化研究専攻の設置			
<p>日本・アジアと欧米の歴史・文化・言語・社会を専門分野とする教員を配置する「共生文化研究専攻」を設置する。本専攻においては，日本を含むアジア及び世界の諸地域の言語・歴史・文化にかかわる課題を，相互理解と相互発展という共生の観点から，多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し，日本，アジア，欧米等の言語・歴史・文化についての高度な専門知識及び課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成する。</p> <p>なお，専攻名称は，教育研究内容を明確に示す名称を付したものである。</p>			

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 共生文化研究専攻）

II 教育課程編成の考え方・特色

日本を含むアジア及び世界の諸地域の言語・歴史・文化にかかわる諸課題を、相互理解と相互発展という共生の観点に立って「課題設定・解決」できる人材を育成するために、学際性・現代性を主、専門性を従とする教育課程に編成する。

また、専門分野において研究者として自立した研究活動を行うに相応しい、または課題解決能力を有する高度専門職業人たるに相応しい高度の研究能力と豊かな学識を養うことを目的とした教育課程を整備する。

1 授業科目上の特色（特定研究と共同研究プロジェクトとの連動、総合演習）

博士後期課程の授業は、高度な専門知識・技能を教授するための講義と、課題設定・解決能力を涵養するための「特定研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」及び各専攻の「総合演習」によって構成される。「特定研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では、本研究科の共同研究プロジェクトに参加することにより、プロジェクトが取り上げるテーマに即して各自の課題を設定し、その課題を解決する能力を身につける。

共同研究プロジェクトは「共生」という本研究科の理念に基づいて組織される教員と学生による小規模な研究会であり、年度ごとに研究科教授会の議を経て決定される。「特定研究」を履修する学生は、主指導教員がメンバーとなる共同研究プロジェクトに参加し、共同研究プロジェクトでの研究指導を受け、年度末に研究成果を2万字程度の論文として提出し、審査に合格することにより、所定の単位が認定される。各共同研究プロジェクトでは、論集や報告書も公刊しており、学生は、それらに自らの研究成果を論文や報告として発表することも可能である。

また、共同研究プロジェクトを学生の研究テーマに即して柔軟に組織する。このことによって、学生の研究テーマの専門性が強い場合には、学生の所属する専攻の教員を中心として、他の専攻の教員も加わった指導体制を組むことが可能となり、学際的なテーマの場合にはその研究遂行に相応しい教員を柔軟に組織することが可能となる。

「総合演習」は、2年次第2学期の必修科目として専攻ごとに開設され、学生は博士論文の基礎となる研究内容の発表を行うことが課題となる。この「総合演習」には、学生が所属する専攻の教員が参加し、学生の発表に対して各専門分野の立場から質問を行い、助言を行う。このようにして、「総合演習」は、教育研究分野での専門教育の領域を超えた融合的な幅広い思考を涵養するための場となる。

さらに、学生には、博士論文の作成がより容易になるように、学術雑誌や学術報告書への発表を義務づける。

2 課題解決を中心に据えた総合型のカリキュラム

学生は、「特定研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と「総合演習」及び高度な専門性を鍛える開設授業科目からなる総合型のカリキュラムを通じて、博士論文のテーマについて研究を深めることができる。

3 複数指導教員制度（履修指導委員会）

学生1人に対して、主指導教員1人・副指導教員2人によって構成される履修指導委員会を設置し、綿密で徹底した履修指導や研究指導を行う。

4 ポートフォリオの活用を通しての専攻教員による研究指導

学生は、研究の進捗状況をポートフォリオとして定期的に報告し、研究科の教員がこれを随時閲覧できるようにする。このポートフォリオを積極的に活用することによって学生の所属する専攻の全教員が研究指導に携わることが可能になり、学際的な研究指導の一層の充実化が図れる。

5 博士論文提出資格者（Ph. D. Candidate）制度

博士論文については、第3年次初めに博士論文提出資格（Ph. D. Candidate）の審査を行う。この審査では、5人の教員（主指導教員1人、副指導教員2人、関連分野の教員2人）から構成される提出資格審査委員会を設置し、専攻分野についての口述試験と、学位論文についての学識及び研究能力等について筆記試験を実施して、総合的に学位論文の提出資格を審査する。資格審査の申請にあたっては、2年以上在学し（ただし、「優れた業績を上げた者」と本研究科が認めた学生はこの限りではない。）、所定の単位を取得し参考論文が2篇以上なければならない。資格の有効期間は3年半である。

6 博士論文審査

博士論文の審査の申請にあたっては、基礎論文として学術雑誌等に発表した3篇以上の論文が必要である。博士論文の審査は、3人の教員（主査1人、副査2人）が行うが、論文のテーマが特殊な場合には、協力教員として外部の委員が審査に加わる場合がある。

7 学位

博士後期課程は学際性を特色としているため、学位は博士（学術）を基本とするが、博士論文のテーマと内容の専門性が強い場合には、博士（専門分野）の学位が授与される。学位の名称は、博士論文のテーマと内容及び指導教員の専門に応じて決定される。

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 共生文化研究専攻）

8 博士前期課程との接続について

前期課程の社会文化専攻は、アジア社会文化分野と欧米社会文化分野と国際日本文化分野の3分野からなり、グローバル化の進展に伴い多文化の理解が求められているなかで、日本、アジア、欧米の言語、歴史、文化についての高度な知識を教授するという特色を有したカリキュラム構成となっている。

本専攻のカリキュラムは、日本、アジア、欧米の言語、歴史、文化について、異文化や多文化の相互理解の問題、文化の共生にかかわる問題についての高度な知識を教授するとともに、共同研究プロジェクトを通じて多角的・学際的な分析方法を教授することによって、文化の共生という今日的な課題を分析・解決する人材の育成が可能となる特色を有している。

社会文化専攻を修了した学生は、日本、アジア、欧米の言語、歴史、文化についての高度な知識を学修することにより、進路としては本専攻への進学が想定され、これらの知識を基盤として文化の共生についての諸課題をさらに考究するとともに、共同研究プロジェクトで多面的なアプローチを学ぶことによって、課題解決能力を身につけることになる。

例えば、社会文化専攻を修了して本専攻に進学し、地域の文化財埋蔵センターや博物館において研究者を目指す場合の履修モデルは以下ようになる。

【履修モデル】

課程	博士前期課程	博士後期課程
専攻・分野	社会文化専攻・アジア社会文化分野	共生文化研究専攻・地域共生文化分野
履修モデルの説明	この履修モデルは、考古学の専門知識を有し、文化財保護にあたることのできる人材の育成を目指すものであり、アジア社会文化分野の中の日本の歴史を中心に学ぶ。	この履修モデルは、日本古代に関する高度な専門知識を有し、埋蔵文化を研究することのできる人材の育成を目指すものであり、地域共生文化分野の中の日本の古代史を中心に学ぶ。
課程共通科目	課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ	特定研究Ⅰ 特定研究Ⅱ 特定研究Ⅲ
専攻共通科目	社会文化総合演習	共生文化研究総合演習
選択科目	文化財学特論 文化財学演習 比較考古学特論 比較考古学演習 形態資料学特論 形態資料学演習 比較民俗学特論 比較民俗学演習 日本社会形成論Ⅰ特論 日本社会形成論Ⅱ特論 環日本海社会形成論特論 環日本海歴史文化特論	日本国家形成研究 日本文化形成研究 日本原始社会研究
取得学位	修士（文学）	博士（文学）

修了要件及び履修方法	授業期間等	
	（修了要件） 3年以上在学し、12単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 （履修方法） 履修単位は、12単位以上修得する。 ①課程共通科目 6単位 ②専攻共通科目 2単位 ③選択科目 4単位以上	1学年の学期区分
1学期の授業期間		15週
1時限の授業時間		90分

教育課程等の概要 (事前伺い)														
(大学院現代社会文化研究科博士後期課程 共生社会研究専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
課程共通科目	特定研究Ⅰ	1・後	2				○		13	13				
	特定研究Ⅱ	2・後	2				○		13	13				
	特定研究Ⅲ	3・後	2				○		13	13				
	小計 (3科目)	—	6	0	0		—		13	13	0	0	0	0
専攻科目共	共生社会研究総合演習	2通	2				○		18	32				
	特別演習	1・2・3休	2				○							兼1
	小計 (2科目)	—	2	2	0		—		18	32	0	0	0	兼1
地域共生社会分野	日本経済文化研究	1・2・3前		2			○		1					
	比較市場システム研究	1・2・3後		2			○		1					
	比較経済思想史研究	1・2・3後		2			○			1				
	ニュー・パブリックマネジメント研究	1・2・3後		2			○			1				
	公共経済学研究	1・2・3後		2			○			1				
	中国経済研究	1・2・3前		2			○			1				
	NPO論研究	1・2・3後		2			○			1				
	競争戦略研究	1・2・3後		2			○							兼1
	現代財政研究	1・2・3後		2			○		1					
	経営管理研究	1・2・3前		2			○							兼1
	マーケティング研究	1・2・3前		2			○							兼1
	経営戦略研究	1・2・3前		2			○							兼1
	ファイナンス研究	1・2・3前		2			○							兼1
	人的資源管理研究	1・2・3前		2			○							兼1
	マーケティング戦略研究	1・2・3後		2			○		1					
	ゲーム理論研究	1・2・3後		2			○			1				
	教育経済研究	1・2・3後		2			○			1				
	計量経済研究	1・2・3前		2			○			1				
	法化社会制御研究	1・2・3前		2			○		1					
	情報化社会制御研究	1・2・3後		2			○							兼1
	中国法文化研究	1・2・3前		2			○							兼1
	現代中国法研究	1・2・3前		2			○			1				隔年開講
	中国政治社会研究	1・2・3前		2			○		1					
	現代中国政治研究	1・2・3後		2			○			1				隔年開講
	自治体政策研究	1・2・3前		2			○		1					
	自治体制度研究	1・2・3前		2			○							兼1
	現代行政研究	1・2・3前		2			○							兼1
	憲法研究	1・2・3後		2			○			1				
	刑法研究	1・2・3後		2			○			1				
	財政法研究	1・2・3後		2			○			1				
	行政法研究	1・2・3後		2			○							兼1
	刑事訴訟法研究	1・2・3後		2			○							兼1
	商事法研究	1・2・3後		2			○							兼1
	地域社会研究	1・2・3後		2			○			1				
	地場産業研究	1・2・3前		2			○		1					
	災害地理研究	1・2・3前		2			○			1				
	司法制度研究	1・2・3後		2			○			1				
	上級ミクロ経済学研究	1・2・3前		2			○			1				
	上級マクロ経済学研究	1・2・3後		2			○			1				
小計 (39科目)	—	0	78	0		—		8	17	0	0	0	兼13	—
国際共生社会分野	西欧政治思想史研究	1・2・3後		2			○		1					
	比較労使関係研究	1・2・3前		2			○			1				
	比較政治制度研究	1・2・3前		2			○		1					
	比較法研究	1・2・3後		2			○							兼1
	家族紛争処理研究	1・2・3後		2			○							兼1
	家族法制研究	1・2・3後		2			○			1				
	市民社会基本法研究	1・2・3後		2			○		1					
	契約法研究	1・2・3後		2			○			1				
	国際経済法研究	1・2・3後		2			○							兼1
	国際税制研究	1・2・3前		2			○							兼1

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 共生社会研究専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際共生社会分野	教育文化法研究	1・2・3後		2		○									兼1
	知的財産法研究	1・2・3前		2		○									兼1
	開発政治経済研究	1・2・3前		2		○			1						
	異文化交流研究	1・2・3前		2		○			1						
	ロシア経済研究	1・2・3後		2		○			1						
	比較経済システム研究	1・2・3後		2		○				1					
	産業組織論研究	1・2・3前		2		○			1						
	環境経済研究	1・2・3前		2		○				1					
	経営情報研究	1・2・3後		2		○				1					
	管理会計研究	1・2・3前		2		○				1					
	租税理論研究	1・2・3後		2		○				1					
	経済政策研究	1・2・3前		2		○			1						
	金融論研究	1・2・3前		2		○			1						
	アメリカ経済研究	1・2・3前		2		○				1					
	国際経済研究	1・2・3前		2		○				1					
	分析的会計研究	1・2・3後		2		○				1					
	E U経済研究	1・2・3後		2		○				1					
	応用ミクロ経済学研究	1・2・3前		2		○				1					
	会計情報研究	1・2・3前		2		○				1					
	業績管理研究	1・2・3前		2		○			1						
	比較組織文化研究	1・2・3前		2		○									兼1
政治思想研究	1・2・3前		2		○				1						
小計（32科目）	—	—	0	64	0	—	—	—	10	15	0	0	0	兼7	—
合計（76科目）	—	—	8	144	0	—	—	—	18	32	0	0	0	兼20	—

教育課程等の概要（事前伺い）			
（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 共生社会研究専攻）			
学位又は称号	博士（学術、法学、経済学）	学位又は学科の分野	法学関係、経済学関係
設置の趣旨・必要性			
I 設置の趣旨・必要性			
1 広範な社会的要請への対応			
<p>現在、グローバル化の急速な進展に伴い、多文化への理解が社会から強く求められている。また、「グローバル化社会の大学院教育」（平成23年1月31日中央教育審議会）においては、「学位プログラムとしての大学院教育の確立」及び「グローバルに活躍する博士の養成」を柱とした大学院教育の強化が謳われている。さらに、本学が位置する新潟市及び新潟県では、東アジアの持続的発展や平和共生の実現、東アジア全体を視野に入れた国際交流・国際ビジネスの拡大等が進められており、グローバル化を踏まえた取り組みへの貢献が要請されている。また、地域文化の情報発信等を担う人材の発掘・育成や生涯学習・生涯スポーツ等を通じた教育の充実等も進められており、それらの取り組みに貢献する人材の育成が求められている。</p> <p>これまで、本研究科では、人文科学と社会科学との密接な連携のもとに、現代の社会と文化が直面する諸問題について、人間と人間、人間と自然が「共に」「生」きる可能性を探るという「共生」の視点から理論的・実践的・総合的な教育研究を行い、具体的な解決策を探求し、その達成を担う人材を育成してきた。例えば、平成16年の改組以降に入学し、平成22年度末までに学位を取得した者（修士347名、博士56名）を見ると、上記の社会からの要請に合うテーマ（「東アジアの社会・文化（日本との対比も含む）」「健康・教育」「地域経済」「環境・資源」、外国人留学生による「日本の社会、文化、言語」等）で研究成果をまとめた者が修士で218名（63%）、博士で42名（75%）おり、本研究科修了後、国内外の中等・高等教育機関、官公庁、民間企業等に進み、修得した専門知識を活かして各々の職場等で期待される役割を果たしている。しかしながら、上記の社会的要請にさらに応えるために改組を行う必要がある。</p>			
2 教育研究の一層の充実			
<p>現体制における以下の問題点を改善し、教育研究の一層の充実を図るために改組を行う必要がある。</p> <p>○ 博士後期課程は、学際性を主とし、専門性を従とする教育を行うものと位置づけており、研究領域の近い教員を異なる専攻に配置し、専攻内の教員全員が担当する総合演習を中心として学際的の推進を図るとともに、研究科内の多分野の教員と学生が参加する共同研究プロジェクトを中心として、学際的研究の推進を図ってきた。しかしながら、各専攻があまりに多様な教員によって構成されていることから、専攻内における専門領域の研究蓄積とそれを土台とした学際的研究の推進を図ることが難しく、結果的に学際的の核としている総合演習及び共同研究プロジェクトが十分機能していない状況があり、これを改善する必要がある。</p> <p>○ 博士後期課程においては、学生への教育研究指導が多様な教員により行われることが重要になる。現行では、複数の教員によって構成される履修指導委員会の指導によってこれを実現しているが、例えば、履修指導委員会以外の教員が当該学生について指導を行う機会はあまり多くない状況がある。また、共同研究プロジェクトは各専攻を基盤として設置し、基本的に専攻内の教員と学生が共同して研究活動を行っているが、学生の研究テーマの専門性が強い場合、また、学際的なテーマであっても、内容によっては、所属専攻を基盤とした共同研究プロジェクトでは、教員構成の面から十分な研究指導を行えない場合があることから、これを改善する必要がある。</p>			
3 上記要請等への対応			
<p>博士後期課程においては、以下の内容による改組を行う。</p> <p>○ 専攻の組み替えによる学際的の教育研究体制の強化</p> <p>隣接する研究分野の教員を同一専攻に配置することとして専攻を組み替え、専攻内での専門領域の研究蓄積とそれに基づく学際的の教育研究の推進を図る。また、その成果を共同研究プロジェクトに反映させ、博士後期課程における学際的の教育研究の推進を図る。</p> <p>○ 学生と教員が一体となった共同研究プロジェクトの充実による研究の深化</p> <p>共同研究プロジェクトを学生の研究テーマに即して柔軟に組織することによって、学生と教員の緊密な連携を図るとともに、専攻の組み替えによる専門領域研究及び学際的の研究成果を共同研究プロジェクトに反映させることによって、研究の深化を図る。</p> <p>○ ポートフォリオの導入による研究指導の実質化</p> <p>学生一人一人が研究の進捗状況をまとめ、研究科内の教員が随時閲覧・指導できるポートフォリオシステムを導入する。このことによって、博士後期課程の教員全員が各学生の研究の進捗状況を把握し、指導することを可能とする体制を整え、研究指導の充実を図る。</p> <p>○ 分野等の移行については参考資料（25ページ）を参照</p>			
4 共生社会研究専攻の設置			
<p>日本・アジアと欧米の法・政治・経済、法学、経済学、経営学を専門分野とする教員を配置する「共生社会研究専攻」を設置する。本専攻では、日本・東アジアの地域社会における法、政治、経済にかかわる課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、日本・アジアにおける共生社会の構築に資する能力を身につける「地域共生社会分野」とヨーロッパを起源として形成された国際社会における課題を分析・解決する能力を涵養し、国際社会において共生社会の構築に資する能力を身につける「国際共生社会分野」を設け、法学、経済学の高度な専門知識及び課題解決能力を有する高度専門職業人ならびに研究者を育成する。国際共生社会分野の対象は近代文明を生み出したヨーロッパを中心として形成されてきた社会システムであり、地域共生社会分野の対象はその近代化の波を受けつつも旧来の社会システムと融合して成長してきた日本・アジアの社会システムである。共生社会を構築する能力を育成するという点では、両教育分野の到達目標は一致しているが、現代の多様な社会を等しく対象とする教育研究は困難であるため、二つの教育分野を設けるものである。</p> <p>また、本専攻では、専任教員に加えて、法科大学院教員及び技術経営大学院教員（ともに兼任教員）が授業担当者として加わり、一層厚みのある指導体制及びカリキュラムの下で、上記目標の達成に向け取り組むものである。</p> <p>なお、専攻名称は、教育研究内容を明確に示す名称を付したものである。</p>			

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 共生社会研究専攻）

II 教育課程編成の考え方・特色

日本国内や東アジア等の地域社会及び国際社会における法、政治、経済にかかわる課題を、相互理解と相互発展という共生の観点に立って「課題設定・解決」できる人材を育成するために、学際性・現代性を主、専門性を従とする教育課程に編成する。

また、専門分野において研究者として自立した研究活動を行うに相応しい、または課題解決能力を有する高度専門職業人たるに相応しい高度の研究能力と豊かな学識を養うことを目的とした教育課程を整備する。

さらに、研究科の基本理念である「共生」（人間と人間、人間と自然とが「共」に「生」きる可能性を探る）の観点を踏まえ、本専攻では「共生社会」（歴史や文化が異なる社会が相互の価値を尊重し、ともに発展していく可能性を探る）の観点を反映した教育課程とする。

1 授業科目上の特色

(1) 「共生社会」の観点を反映した教育課程

専攻共通科目として、専攻所属の学生全員と指導教員が学生の論文を素材として演習を行う共生社会研究総合演習を設け、共生に関する多様な価値観および様々な分析手法を教育する。また、異質な社会を理解するためには、それらと比較し、異質性と同質性を明らかにすることが極めて有効であり、本専攻では比較という手法を用い分析を行う科目を複数（7科目）設ける。学生は専攻共通科目である特定研究Ⅰ～Ⅲ及び専攻共通科目である共生社会研究総合演習を履修し、多様な価値観や様々な分析手法を学ぶとともに、比較という手法を教授する科目を履修することによって、これらをさらに深化させることができる。こうした学修は共生社会を構築する前提となるものである。

具体的な履修例は以下のとおりである。

【多様な資本主義のあり方を研究テーマとする例】

課程共通科目	専攻共通科目	選択科目
特定研究Ⅰ～Ⅲ （共同研究プロジェクトに参加し、共同研究の成果をまとめることを課題として設定される）	共生社会研究総合演習 （専攻所属の学生と教員が学生の研究成果を素材として演習を行い、多様な価値観、多角的分析手法を学ぶことを目的とする）	比較市場システム研究 （多様な資本主義の比較、類型化の方法について教授する） 比較経済思想史研究 （経済思想を比較という観点から取り上げ、その相互関係について教授する）

(2) 特定研究と共同研究プロジェクトとの連動、総合演習

博士後期課程の授業は、高度な専門知識・技能を教授するための講義と、課題設定・解決能力を涵養するための「特定研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」及び各専攻の「総合演習」によって構成される。「特定研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では、本研究科の共同研究プロジェクトに参加することにより、プロジェクトが取り上げるテーマに即して各自の課題を設定し、その課題を解決する能力を身につける。

共同研究プロジェクトは「共生」という本研究科の理念に基づいて組織される教員と学生による小規模な研究会であり、年度ごとに研究科教授会の議を経て決定される。「特定研究」を履修する学生は、主指導教員がメンバーとなる共同研究プロジェクトに参加し、共同研究プロジェクトでの研究指導を受け、年度末に研究成果を2万字程度の論文として提出し、審査に合格することにより、所定の単位が認定される。各共同研究プロジェクトでは、論集や報告書も公刊しており、学生は、それらに自らの研究成果を論文や報告として発表することも可能である。共同研究プロジェクトは、平成22年度に28件、平成23年度に23件実施されている。平成23年度における主なプロジェクトは以下のとおりである。

プロジェクト名	プロジェクト概要
現代の社会と文化の変容に関する学際的研究	現代社会において急速に進む情報化にともなう社会の変容や伝統的文化的変容を、教育や経済や法制度の視点を取り入れて検討している。
表象文化の比較総合的研究	絵画・映画・テレビといった映像メディアの役割、内容と影響力を日本とほかの国との間で比較検討し、日本での映像メディアの受容の特殊性を浮き彫りにすることを試みている。
東アジア地域像の新構成	東アジア（日本、韓国、中国、台湾、ベトナム等）がどのようにして、めざましい経済発展と文化的発展を遂げるようになったのか、そして欧米諸国はそれをどのように見ているのか、そして今後どのような展開を見せるのかを考察している。

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 共生社会研究専攻）

今回の改組では、共同研究プロジェクトを学生の研究テーマに即して柔軟に組織する。このことによって、学生の研究テーマの専門性が強い場合には、学生の所属する専攻の教員を中心として、他の専攻の教員も加わった指導体制を組むことが可能となり、学際的なテーマの場合にはその研究遂行に相応しい教員を柔軟に組織することが可能となる。また、今回の改組で導入するポートフォリオを活用することによって、教員は学生の研究の進捗状況を即座に把握でき、共同研究プロジェクトにおいても研究指導の一層の充実が図ることができるようになる。

したがって、例えば文化・法律・経済の分野をまたがった「環日本海地域の文化・法律・経済の比較研究」といったテーマについても、当該テーマに必要な分野を担当する複数の教員による指導が容易となり、従前よりも学際性をより重視した共同プロジェクトが実施できる。

「総合演習」は、2年次第2学期の必修科目として専攻ごとに開設され、学生は博士論文の基礎となる研究内容の発表を行うことが課題となる。この「総合演習」には、学生が所属する専攻の教員が参加し、学生の発表に対して各専門分野の立場から質問を行い、助言を行う。このようにして、「総合演習」は、教育研究分野での専門教育の領域を超えた融合的な幅広い思考を涵養するための場となる。

さらに、学生には、博士論文の作成がより容易になるように、学術雑誌や学術報告書への発表を義務づける。

2 課題解決を中心に据えた総合型のカリキュラム

学生は、「特定研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と「総合演習」及び高度な専門性を鍛える開設授業科目からなる総合型のカリキュラムを通じて、博士論文のテーマについて研究を深めることができる。

3 複数指導教員制度（履修指導委員会）

学生1人に対して、主指導教員1人・副指導教員2人によって構成される履修指導委員会を設置し、綿密で徹底した履修指導や研究指導を行う。

4 ポートフォリオの活用を通しての専攻教員による研究指導

学生は、研究の進捗状況をポートフォリオとして定期的に報告し、研究科の教員がこれを随時閲覧できるようにする。このポートフォリオを積極的に活用することによって学生の所属する専攻の全教員が研究指導に携わることが可能になり、学際的な研究指導の一層の充実化が図れる。

5 博士論文提出資格者（Ph. D. Candidate）制度

博士論文については、第3年次初めに博士論文提出資格（Ph. D. Candidate）の審査を行う。この審査では、5人の教員（主指導教員1人、副指導教員2人、関連分野の教員2人）から構成される提出資格審査委員会を設置し、専攻分野についての口述試験と、学位論文についての学識及び研究能力等について筆記試験を実施して、総合的に学位論文の提出資格を審査する。資格審査の申請にあたっては、2年以上在学し（ただし、「優れた業績を上げた者」と本研究科が認めた学生はこの限りではない。）、所定の単位を取得し参考論文が2篇以上なければならない。資格の有効期間は3年半である。

6 博士論文審査

博士論文の審査の申請にあたっては、基礎論文として学術雑誌等に発表した3篇以上の論文が必要である。博士論文の審査は、3人の教員（主査1人、副査2人）が行うが、論文のテーマが特殊な場合には、協力教員として外部の委員が審査に加わる場合がある。

7 学位

(1) 学位について

博士後期課程は学際性を特色としているため、学位は博士（学術）を基本とするが、博士論文のテーマと内容の専門性が強い場合には、博士（専門分野）の学位が授与される。学位の名称は、博士論文のテーマと内容及び指導教員の専門に応じて決定される。

(2) 学位と専攻名称について

本専攻は歴史や文化が異なる社会が相互の価値を尊重し、ともに発展していく可能性を探るという観点から、日本・東アジアの地域社会及び国際社会における法、政治、経済に関わる課題について理論的・総合的な教育研究を行い、異なる社会が相互の価値を尊重し、ともに発展していくという共生社会の構築に資する人材を育成することを目的としている。

本専攻のカリキュラムは、日本・東アジア及び国際社会の法、政治、経済の領域における現代的諸課題に関する高度な知識と異なる社会システムを分析する方法を教授するとともに、専攻所属の学生全員と指導教員が学生の論文を素材として演習を行う共生社会研究総合演習を通じて多角的・学際的なアプローチによる分析方法を教授することによって、今日的課題を分析・解決する能力の育成が可能となる特色を有している。

学位については以下のような履修モデルが想定される。

モデル① 現代中国の政治と経済との関係をテーマとし博士（学術）を取得する場合

モデル② 日本の法体系の特徴をテーマとし博士（法学）を取得する場合

モデル③ 資本主義の多様性をテーマとし博士（経済学）を取得する場合

履修モデル	学位	課程共通科目	専攻共通科目	選択科目
①	博士（学術）	特定研究Ⅰ～Ⅲ	共生社会研究総合演習	中国経済研究 中国法文化研究
②	博士（法学）	特定研究Ⅰ～Ⅲ	共生社会研究総合演習	憲法研究 比較法研究
③	博士（経済学）	特定研究Ⅰ～Ⅲ	共生社会研究総合演習	比較市場システム研究 比較経済思想史研究

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 共生社会研究専攻）

なお、特定研究Ⅰ～Ⅲは学生が共同研究プロジェクトに参加し、共同研究の成果をまとめることを課題として設定されている科目であり、本専攻の学生は学際的ないしは社会科学における研究テーマを研究するプロジェクトに参加する。また、共生社会研究総合演習は専攻所属の学生と教員が学生の研究成果を素材として演習を行う科目であり、多様な価値観、多角的分析手法を学ぶことを目的とした科目である。

「共生社会研究専攻」の名称は、異質な社会システムを理解するという共生の観点から、法学、政治学、経済学という社会科学の諸課題を研究する専攻ということから設定したものである。学際的な研究テーマに基づく論文を作成した学生には博士(学術)を、社会科学のうち法学、政治学という法学領域を研究テーマにした学生には博士(法学)を、経済学領域の課題を研究テーマとした学生には博士(経済学)を授与する専攻として、本名称は適切である。

修了要件及び履修方法	授業期間等	
<p>（修了要件） 3年以上在学し、12単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>（履修方法） 履修単位は、12単位以上修得する。 ①課程共通科目 6単位 ②専攻共通科目 2単位 ③選択科目 4単位以上</p>	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業時間	90分

教育課程等の概要 (事前伺い)															
(大学院現代社会文化研究科博士後期課程 人間形成文化論専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
課程共通科目	特定研究Ⅰ	1・後	2				○		23	13					
	特定研究Ⅱ	2・後	2				○		23	13					
	特定研究Ⅲ	3・後	2				○		23	13					
	小計 (3科目)	—	6	0	0	—	—	—	23	13	0	0	0	0	
専攻科目	人間形成文化論総合演習	2通	2				○		26	27					
	特別演習	1・2・3休	2	2			○							兼1	
	小計 (2科目)	—	2	2	0	—	—	—	26	27	0	0	0	兼1	
人間文化論大講座	教育思想論	1・2・3後		2			○								兼1
	教育文化研究	1・2・3前		2			○								兼1
	生活保障論	1・2・3前		2			○								兼1
	知覚情報研究	1・2・3後		2			○		1						
	認知行動研究	1・2・3後		2			○								兼1
	運動機能研究	1・2・3後		2			○			1					
	身体教育研究	1・2・3後		2			○		1						
	生涯スポーツ研究	1・2・3後		2			○								兼1
	衣環境学	1・2・3前		2			○			1					
	生活環境研究	1・2・3前		2			○			1					
	衣環境研究	1・2・3前		2			○			1					
	住環境研究	1・2・3前		2			○		1						
	視覚環境論	1・2・3後		2			○								兼1
	応用健康科学	1・2・3前		2			○								兼1
	食環境科学研究	1・2・3前		2			○			1					
	身体発達学研究	1・2・3後		2			○		1						
	水中運動学研究	1・2・3前		2			○			1					
	身体運動科学	1・2・3後		2			○		1						
	体育思想論	1・2・3後		2			○		1						
	健康行動科学	1・2・3前		2			○		1						
	小計 (20科目)	—	0	40	0	—	—	—	—	7	6	0	0	0	兼7
人格形成論教育研究分野	宗教思想論	1・2・3前		2			○			1					
	認知発達論	1・2・3後		2			○		1						
	行動形成論	1・2・3前		2			○		1						
	教育測定論	1・2・3後		2			○			1					
	応用倫理学	1・2・3後		2			○		1						
	性格形成論	1・2・3前		2			○			1					
	情報社会研究	1・2・3前		2			○								兼1
	現代社会論	1・2・3後		2			○		1						
	社会病理学	1・2・3後		2			○								兼1
	認識哲学	1・2・3前		2			○			1					
	社会思想論	1・2・3後		2			○								兼1
	比較思想形成論	1・2・3前		2			○			1					
	情報文化研究	1・2・3前		2			○		1						
	家族力動論	1・2・3後		2			○		1						
	行動変容論	1・2・3前		2			○			1					
	対人援助論	1・2・3後		2			○			1					
	生命倫理学	1・2・3前		2			○		1						
	認知形成論	1・2・3後		2			○			1					
	歴史・社会認識形成論	1・2・3前		2			○		1						
	英語教育評価論	1・2・3後		2			○		1						
	英語教育読解指導論	1・2・3後		2			○		1						
	読書教育論	1・2・3前		2			○			1					
	キャリア教育論	1・2・3後		2			○		1						
小計 (23科目)	—	0	46	0	—	—	—	—	11	9	0	0	0	兼3	

教育課程等の概要（事前伺い）

(大学院現代社会文化研究科博士後期課程 人間形成文化論専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
社会統合論大講座	教育行政学	1・2・3後		2		○				1						兼1
	家族関係論	1・2・3前		2		○										兼1
	教育文化法	1・2・3前		2		○										兼1
	教育社会学	1・2・3後		2		○										兼1
	教育経済学	1・2・3後		2		○				1						
	社会情報処理研究	1・2・3後		2		○										兼1
	ジェンダー研究	1・2・3後		2		○				1						
	マスメディア論	1・2・3後		2		○				1						
	情報メディア論	1・2・3前		2		○					1					
	家族法制研究	1・2・3前		2		○					1					
	生涯学習論	1・2・3前		2		○				1						
	特別教育支援論	1・2・3前		2		○				1						
	障害児者支援論	1・2・3後		2		○					1					
	社会科教育方法論	1・2・3前		2		○				1						
	数学教育基礎論	1・2・3前		2		○					1					兼1
	数学教育内容論	1・2・3後		2		○				1						
	数学教育教材論	1・2・3前		2		○				1						
	比較教育論	1・2・3後		2		○					1					
	小計（18科目）	—	—	0	36	0	—	—	—	6	7	0	0	0	0	兼5
社会制御論教育研究分野	帰責による社会制御論	1・2・3前		2		○										兼1
	教育メディア論	1・2・3後		2		○										兼1
	社会情報システム論	1・2・3後		2		○				1						兼1
	情報による社会制御論	1・2・3後		2		○										兼1
	現代財政論	1・2・3後		2		○				1						
	競争戦略論	1・2・3後		2		○										兼1
	知的財産法	1・2・3前		2		○										兼1
	刑事制裁システム論	1・2・3前		2		○										兼1
	行政学	1・2・3前		2		○										兼1
	憲法学	1・2・3前		2		○					1					
	刑法研究	1・2・3後		2		○					1					
	民事訴訟法研究	1・2・3前		2		○										兼1
	公会計研究	1・2・3前		2		○										兼1
	経営管理	1・2・3前		2		○										兼1
	コスト・マネジメント研究	1・2・3前		2		○										兼1
	経済情報分析	1・2・3前		2		○										兼1
	商事法学	1・2・3前		2		○										兼1
	比較組織文化論	1・2・3前		2		○										兼1
	マーケティング	1・2・3前		2		○										兼1
	経営戦略	1・2・3前		2		○										兼1
	ファイナンス	1・2・3前		2		○										兼1
	人的資源管理	1・2・3前		2		○										兼1
	ゲーム理論研究	1・2・3後		2		○					1					
	企業戦略研究	1・2・3前		2		○										兼1
	現代組織研究	1・2・3前		2		○										兼1
	司法制度論	1・2・3後		2		○					1					
小計（26科目）	—	—	0	52	0	—	—	—	2	4	0	0	0	0	兼19	—
合計（92科目）		—	8	176	0	—	—	—	26	27	0	0	0	0	兼34	—
学位又は称号	博士（学術，文学，法学，経済学，教育学）		学位又は学科の分野			文学関係，法学関係，経済学関係，教育学・保育学関係										

教育課程等の概要 (事前伺い)														
(大学院現代社会文化研究科博士後期課程 地域社会形成論専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
課程共通科目	特定研究Ⅰ	1・後	2				○		21	10				
	特定研究Ⅱ	2・後	2				○		21	10				
	特定研究Ⅲ	3・後	2				○		21	10				
	小計 (3科目)	—	6	0	0	—	—	—	21	10	0	0	0	0
専攻科目	地域社会形成論総合演習	2通	2				○		24	21				
	特別演習	1・2・3休	2	2			○							兼1
	小計 (2科目)	—	2	2	0	—	—	—	24	21	0	0	0	兼1
地域文化論大講座	環日本海地域関係論	1・2・3後		2			○		1					
	日本国家形成論	1・2・3前		2			○			1				
	東アジア文化圏論	1・2・3後		2			○							
	地域社会形成論	1・2・3前		2			○		1					
	中国法文化論	1・2・3前		2			○							兼1
	中国思想形成論	1・2・3前		2			○							兼1
	中国古典文学論	1・2・3前		2			○			1				
	中国思想交渉論	1・2・3後		2			○		1					
	ユーラシア文化形成論	1・2・3後		2			○		1					
	歴史環境形成論	1・2・3後		2			○				1			
	朝鮮社会構造論	1・2・3前		2			○				1			
	アジア近代社会論	1・2・3後		2			○				1			
	日本社会構造研究	1・2・3前		2			○							兼1
	中国文化論	1・2・3後		2			○				1			
	近代朝鮮文学論	1・2・3後		2			○				1			
	小計 (15科目)	—	0	30	0	—	—	—	5	7	0	0	0	兼3
日本文化形成論教育研究分野	日本文化形成論	1・2・3後		2			○		1					
	芸能文化形成論	1・2・3前		2			○		1					
	文芸文化形成論	1・2・3前		2			○		1					
	言語文化形成論	1・2・3後		2			○							兼1
	日本政治文化論	1・2・3前		2			○							兼1
	日本民俗論	1・2・3前		2			○			1				
	近代言語文化論	1・2・3後		2			○							兼1
	近代文芸文化論	1・2・3前		2			○				1			兼1
	伝統文芸文化論	1・2・3前		2			○				1			
	日本原始社会論	1・2・3後		2			○		1					
	日本近世社会論	1・2・3後		2			○		1					
	日本北方文化論	1・2・3後		2			○				1			
	物語論	1・2・3前		2			○				1			
	書道文化論	1・2・3前		2			○				1			
小計 (14科目)	—	0	28	0	—	—	—	5	5	0	0	0	兼4	
地域社会形成論大講座	日本経済文化論	1・2・3前		2			○		1					
	ロシア地域形成論	1・2・3後		2			○		1					
	中国政治社会論	1・2・3前		2			○		1					
	現代中国政治	1・2・3前		2			○			1				
	比較市場システム論	1・2・3後		2			○		1					
	ニュー・パブリックマネジメント論	1・2・3後		2			○				1			
	上級マクロ経済分析	1・2・3前		2			○				1			兼1
	公共経済学研究	1・2・3後		2			○				1			
	中国経済研究	1・2・3前		2			○				1			
	地方財政研究	1・2・3前		2			○							兼1
	環境法	1・2・3前		2			○							兼1
	自治体政策論	1・2・3前		2			○		1					
	地域医療論	1・2・3後		2			○							兼1
	自治体制度論	1・2・3前		2			○							兼1
	災害地理学	1・2・3前		2			○				1			
	比較経済思想史	1・2・3後		2			○				1			
小計 (16科目)	—	0	32	0	—	—	—	5	6	0	0	0	兼5	

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士後期課程 地域社会形成論専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
地域社会論大講座	東アジア国際関係史	1・2・3前		2		○										兼1	
	東アジア地域圏形成論	1・2・3前		2		○										兼1	
	開発政治経済学	1・2・3前		2		○			1								
	環日本海民俗学	1・2・3前		2		○			1								
	中国民間文学論	1・2・3前		2		○			1								
	中国語文化論	1・2・3前		2		○			1								
	異文化交流論	1・2・3後		2		○			1								
	言語と自治体	1・2・3後		2		○										兼1	
	NPO論研究	1・2・3後		2		○				1							兼1
	地域社会情報論	1・2・3後		2		○											兼1
	地域社会ネットワーク論	1・2・3前		2		○			1								
	アジア地域社会論	1・2・3後		2		○			1								
	社会人類学	1・2・3後		2		○			1								
	開発文化論	1・2・3後		2		○							1				兼1
	地域社会論	1・2・3後		2		○							1				
	地場産業論	1・2・3前		2		○			1								
小計（16科目）		—	0	32	0	—			9	2	0	0	0	0	兼5	—	
合計（66科目）		—	8	124	0	—			24	21	0	0	0	0	兼17	—	
学位又は称号	博士（学術、文学、法学、経済学）		学位又は学科の分野				文学関係、法学関係、経済学関係										

教育課程等の概要 (事前伺い)														
(大学院現代社会文化研究科博士後期課程 国際社会形成論専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
課程共通科目	特定研究Ⅰ	1・後	2				○		20	18				
	特定研究Ⅱ	2・後	2				○		20	18				
	特定研究Ⅲ	3・後	2				○		20	18				
	小計 (3科目)	—	6	0	0	—	—	—	20	18	0	0	0	—
専攻共通科目	国際社会形成論総合演習	2通	2				○		22	36				
	特別演習	1・2・3休		2			○							兼1
	小計 (2科目)	—	2	2	0	—	—	—	22	36	0	0	0	兼1
国際文化論大講座	比較米言語文化論	1・2・3後		2			○			1				
	西欧文化思想論	1・2・3前		2			○		1					
	比較労使関係論	1・2・3前		2			○			1				
	比較政治制度論	1・2・3後		2			○		1					
	比較文化論	1・2・3前		2			○							兼1
	アメリカ社会思想論	1・2・3前		2			○			1				
	ドイツ社会思想論	1・2・3前		2			○		1					
	フランス社会思想論	1・2・3前		2			○			1				
	日欧比較社会論	1・2・3前		2			○							兼1
	機能言語学	1・2・3前		2			○		1					
	比較言語研究	1・2・3後		2			○							
	ヨーロッパ歴史社会論	1・2・3前		2			○			1				
	ヨーロッパ美術文化論	1・2・3前		2			○			1				
	地中海文化史論	1・2・3前		2			○		1					
	比較法研究	1・2・3後		2			○							兼1
	西洋法制史	1・2・3前		2			○							兼1
	比較思想論	1・2・3後		2			○		1					
	政治思想論	1・2・3後		2			○			1				
	小計 (18科目)	—	0	36	0	—	—	—	6	7	0	0	0	兼4
	比較文化論教育研究分野	西欧政治思想史	1・2・3前		2			○		1				
西欧社会思想論		1・2・3後		2			○		1					
西欧社会文化論		1・2・3前		2			○		1					
科学思想形成論		1・2・3前		2			○		1					
科学哲学論		1・2・3後		2			○							兼1
比較文法論		1・2・3後		2			○			1				
イギリス文芸文化論		1・2・3前		2			○			1				
英米メディア文化論		1・2・3後		2			○			1				
イギリス社会文化論		1・2・3後		2			○							兼1
比較文学論		1・2・3後		2			○		1					
英米文芸研究		1・2・3後		2			○							兼1
アメリカ文芸文化論		1・2・3後		2			○							兼1
フランス文芸文化論		1・2・3前		2			○		1					
フランス言語文化論		1・2・3後		2			○		1					
ドイツ社会文化論		1・2・3前		2			○			1				
ドイツ近代小説論		1・2・3前		2			○							兼1
ドイツ現代小説論		1・2・3前		2			○							兼1
ドイツ文芸文化論		1・2・3後		2			○							兼1
ロシア文化論		1・2・3前		2			○		1					
表象文化研究		1・2・3後		2			○			1				
身体表現研究	1・2・3後		2			○							兼1	
映像文化研究	1・2・3前		2			○			1					
応用言語学	1・2・3後		2			○			1					
音楽文化論	1・2・3後		2			○		1						
民俗音楽文化論	1・2・3前		2			○		1						
音楽実践論	1・2・3前		2			○			1					

教育課程等の概要（事前伺い）

(大学院現代社会文化研究科博士後期課程 国際社会形成論専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
国際文化論大講座	音楽創作論	1・2・3後		2		○			1							
	音楽表現論	1・2・3前		2		○				1						
	美術表現論	1・2・3後		2		○			1							
	美術教育論	1・2・3後		2		○				1						
	言語運用論	1・2・3前		2		○				1						
	アメリカ近代小説論	1・2・3前		2		○				1						
	日英語比較統合論	1・2・3後		2		○				1						
	小計 (33科目)	—	0	66	0	—	—	—	12	13	0	0	0	兼8	—	
国際社会論大講座	市民社会基本法	1・2・3後		2		○									兼1	
	国際人権システム論	1・2・3前		2		○									兼1	
	比較経済システム論	1・2・3後		2		○				1						
	産業組織論研究	1・2・3前		2		○			1							
	上級ミクロ経済理論	1・2・3前		2		○				1						
	計量経済学	1・2・3後		2		○				1						
	制度の経済学	1・2・3後		2		○					1				兼1	
	環境経済論研究	1・2・3前		2		○					1					
	経営情報論	1・2・3後		2		○					1					
	契約法	1・2・3前		2		○					1					
	会計情報研究	1・2・3前		2		○					1				兼1	
	管理会計研究	1・2・3前		2		○					1					
	現代中国法	1・2・3後		2		○						1				兼1
	租税理論研究	1・2・3後		2		○						1				
	福祉社会論	1・2・3前		2		○									兼1	
	行政訴訟法	1・2・3後		2		○									兼1	
	銀行法	1・2・3前		2		○									兼1	
	経済政策論研究	1・2・3後		2		○				1						
	交通法	1・2・3後		2		○									兼1	
	財政法	1・2・3後		2		○					1					
小計 (20科目)	—	0	40	0	—	—	—	2	9	0	0	0	兼9	—		
国際経済システム論教育研究分野	現代会計システム論	1・2・3前		2		○									兼1	
	国際経済法	1・2・3後		2		○									兼1	
	国際税制論	1・2・3前		2		○									兼1	
	金融論研究	1・2・3前		2		○			1							
	アメリカ経済研究	1・2・3前		2		○				1						
	国際経済学研究	1・2・3前		2		○				1						
	国際会計研究	1・2・3後		2		○				1						
	EU経済研究	1・2・3後		2		○				1						
	管理会計学	1・2・3前		2		○			1							
	応用ミクロ経済分析	1・2・3前		2		○				1						
	企業評価研究	1・2・3後		2		○									兼1	
簿記論	1・2・3前		2		○				1							
経営税務研究	1・2・3後		2		○									兼1		
小計 (13科目)	—	0	26	0	—	—	—	2	6	0	0	0	兼5	—		
合計 (89科目)		—	8	170	0	—	—	—	22	36	0	0	0	兼27	—	
学位又は称号	博士 (学術, 文学, 法学, 経済学)		学位又は学科の分野			文学関係, 法学関係, 経済学関係										

【博士後期課程分野等移行図】

